

新光サザンアジア株式ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、中国ならびに東南アジアの株式に投資する投資信託証券に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年7月26日～2020年1月27日

第20期	決算日：2020年1月27日	
第20期末 (2020年1月27日)	基準価額	10,256円
	純資産総額	2,695百万円
第20期	騰落率	△2.7%
	分配金合計	10円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

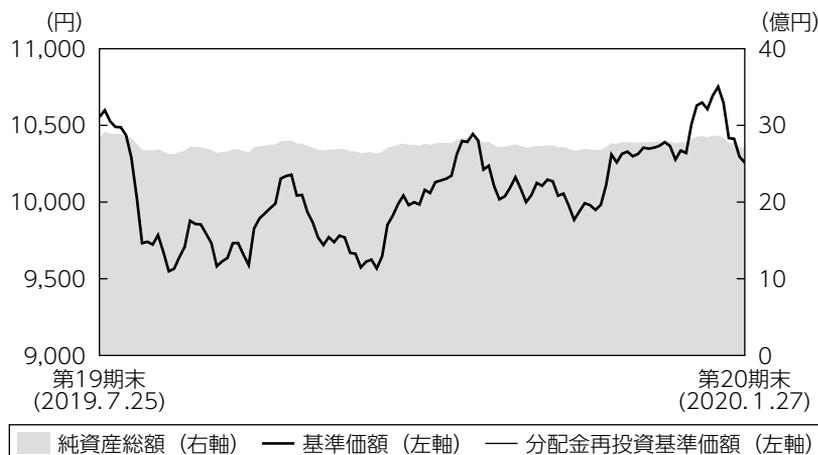
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第20期首： 10,555円
 第20期末： 10,256円
 (既払分配金10円)
 騰落率： △2.7%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは中国（主として香港、マカオなどの華南地域[※]）のサービス分野に関連する企業の株式に投資する投資信託証券（新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド、以下、「マザーファンド」といいます。）、ならびに東南アジア（シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムなど）の株式に投資する投資信託証券（TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド、以下、「東南アジアファンド」といいます。）を主要投資対象としています。

当期の中国株式市場はほぼ横ばいとなりました。期初に激化した米中貿易摩擦への警戒感から下落したものの、米中貿易協議の進展が確認できたことや、中国政府の積極的な金融緩和や財政政策の効果もあって、中国の経済指標が堅調であったこと等から上昇しました。しかし、期末に新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感から下落したため、マザーファンドの基準価額は小幅に下落しました。

当期の東南アジア株式市場は下落しました。期前半には、米国の対中関税拡大など米中貿易摩擦の激化を背景に下落しました。その後は、米中貿易協議に対する期待感の広がりなどから上昇基調で推移しましたが、期を通じては下落となりました。個別市場では、主要銀行の決算がふるわなかったことから弱い企業決算シーズンになるとの懸念などを背景にタイ市場が下落するなど、域内の過半の株式市場は下落しました。当期の基準価額は、為替市場では域内のすべての通貨が円に対して上昇（円安）となったものの、組入銘柄の株価が下落したことにより、前期末比で下落となりました。

※華南地域とは、当ファンドでは香港、マカオおよび中国南部の広東省、海南省、福建省を指します。

1 万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	(2019年7月26日 ～2020年1月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	0.721%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,059円です。
(投信会社)	(30)	(0.294)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(39)	(0.388)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.039)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.016)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	2	0.019	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.018)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	2	0.016	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.014)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	78	0.773	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

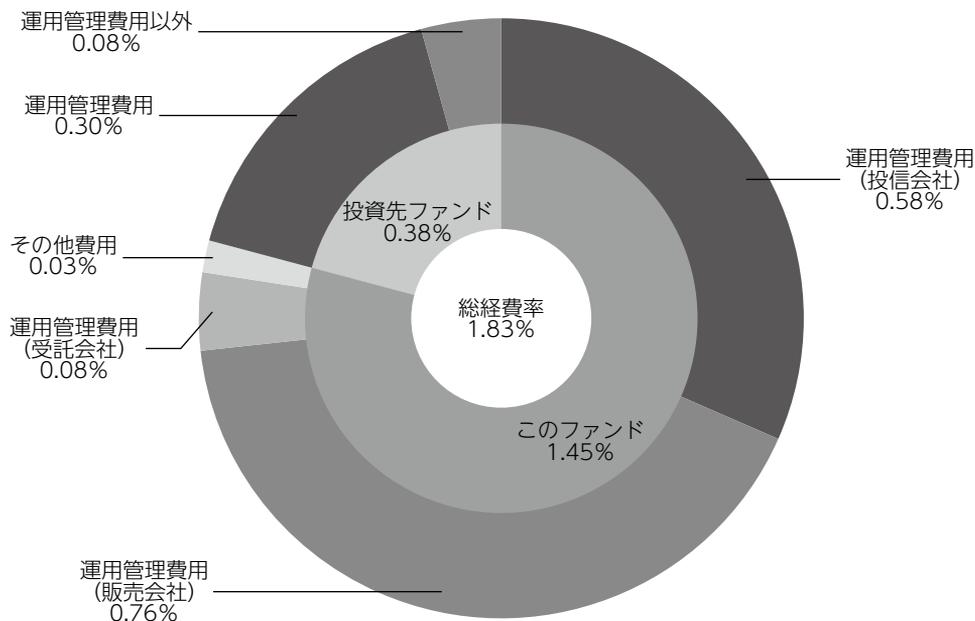
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



総経費率 (①+②+③)	1.83%
①このファンドの費用の比率	1.45%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.30%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

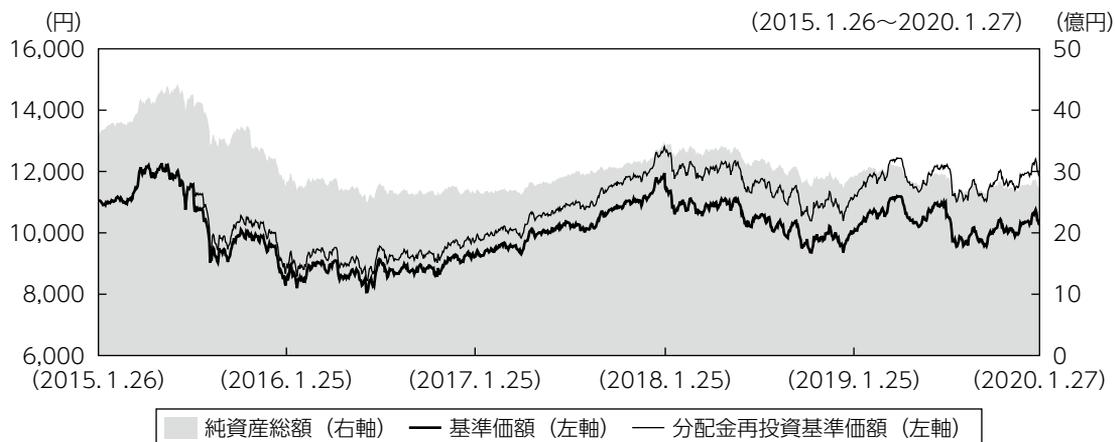
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 投資先ファンドはキャピタル・ゲイン税を含みません。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2015年1月26日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2015年1月26日 期首	2016年1月25日 決算日	2017年1月25日 決算日	2018年1月25日 決算日	2019年1月25日 決算日	2020年1月27日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	11,061	8,496	9,221	11,469	10,045	10,256
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	510	80	550	20	410
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△19.6	9.5	30.6	△12.2	6.1
純資産総額	(百万円)	3,485	2,827	2,646	3,340	2,916	2,695

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

中国株式市場はほぼ横ばいとなりました。期初は米国による対中関税「第4弾」の発動示唆など米中貿易摩擦激化への警戒感から大きく下落しました。その後、香港情勢が緊迫化する一方、米中貿易協議の進展や米国の利下げ等の材料が交錯する相場展開となりました。12月に入り、米中貿易協議の「第一段階の合意」に関する報道や1月の合意文書への署名等を背景に貿易摩擦懸念が後退し、大幅上昇に転じました。しかし、期末に新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感から下落し、期を通じては小幅な下落となりました。

当期の東南アジア株式市場は下落しました。期前半には、米国の対中関税拡大など米中貿易摩擦の激化を背景に下落しました。その後は、米中貿易協議に対する期待感の広がりなどから上昇基調で推移しましたが、期を通じては下落となりました。個別市場では、主要銀行の決算がふるわなかったことから弱い企業決算シーズンになるとの懸念などを背景にタイ市場が下落するなど、域内の過半の株式市場は下落しました。

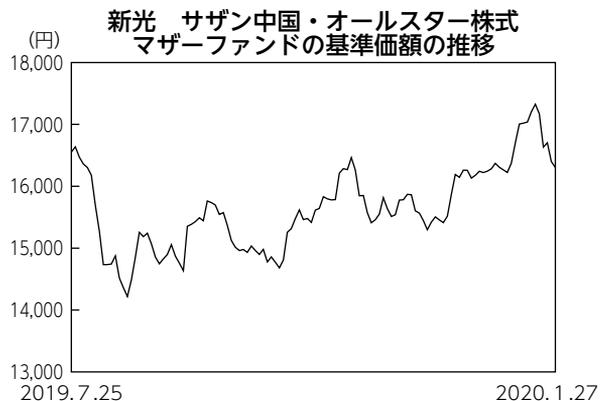
ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは投資対象地域の、主としてサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行いました。当期は投資信託財産の中長期的な成長を目指して、マザーファンドおよび東南アジアファンドを概ね均等に保有し、主としてサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行いました。

●新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド

一般消費財や生活必需品セクターといった比較的業績の良い内需セクターへの重点投資を継続しました。一方、堅調な業績ながらもやや割高感のあったヘルスケアセクターや、一部のコミュニケーション・サービスセクターの一部銘柄について売却を行い、利益確定を行いました。



●TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド

<国別配分について>

フィリピンをオーバーウェイトとした一方で、マレーシアをアンダーウェイトとしました。

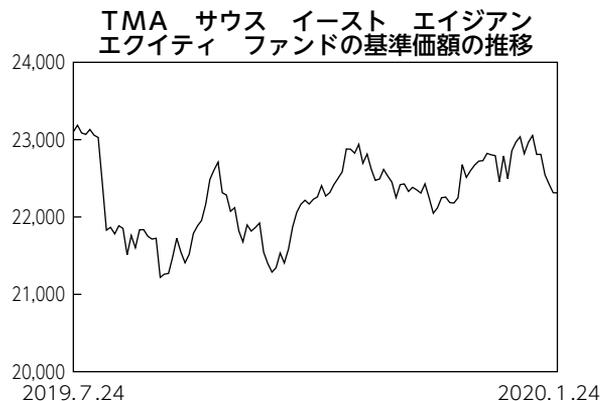
フィリピンは、事業環境の改善による収益成長期待などから通信会社等を中心にオーバーウェイトとしました。

マレーシアについては、ボトムアップの観点から魅力度が低いと判断してアンダーウェイトとしました。

<セクター配分について>

コミュニケーション・サービスセクターは、事業環境の改善による収益成長期待などから通信会社株などを中心にオーバーウェイトとしました。

金融セクターは、利益確定を目的に銀行株の売却を進めたことなどからアンダーウェイトとしました。



※2010年2月25日を10,000として指数化

※日付は、TMA サウス イースト エイジアン
エクイティ ファンドの基準価額算出日です。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年7月26日 ～2020年1月27日
当期分配金（税引前）	10円
対基準価額比率	0.10%
当期の収益	-円
当期の収益以外	10円
翌期繰越分配対象額	747円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、マザーファンドおよび東南アジアファンドへの投資を通じて当ファンドの投資テーマである、サービス分野の発展に注目した運用を行う方針です。

●新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド

中国経済の減速が指摘されていますが、緩和的な金融政策、政府による積極的なインフラ投資や減税などの景気刺激策の効果もあり、一部の経済指標では改善の兆しが表れており、中国経済の底打ち感が徐々に始まりました。また、米中貿易摩擦については、貿易交渉の過程で部分的な合意に達するなど一定の進展が見られます。米中関係やその影響については今後も注視する必要がありますが、中国人民銀行が今後も緩和的な姿勢を打ち出していること、加えて中国政府がインフラ投資や産業支援等を推し進めていることから、中国経済の大幅な減速の可能性は低いと思われます。さらに、構造的な変化として、都市化や消費のアップグレード等は今後も続いていくことが見込まれます。

今後も米中貿易協議や中国経済の動向を注視しつつ、消費・サービス、生活必需品といった好業績が見込まれる内需関連株に引き続き重点投資を行う予定です。

●TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド

米国の金融政策や金利動向、米中貿易摩擦の行方が域内の株式市場に影響を与える懸念は残るものの、東南アジア各国は、構造改革により景気の下支えを図っていることなどから、地域経済は底堅く推移すると考えています。このような政府のサポートもあり、東南アジア域内企業の業績は、他地域に比べて比較的堅調に推移しており、投資家の注目が企業業績に移行する局面になれば、東南アジア株式市場は、堅調な地合いに戻ると予想します。

また、中長期的にも、労働人口の増加や可処分所得の上昇、信用拡大による個人消費の拡大などが期待できることや、旺盛な需要を背景としたインフラ投資などが、域内の内需拡大に寄与すると考えており、東南アジア株式市場は、域内の経済成長に支えられて、上昇基調を維持すると想定しています。

そうした中、セクターでは、事業環境の改善による収益成長が期待されるコミュニケーション・サービスセクターなどに注目しています。

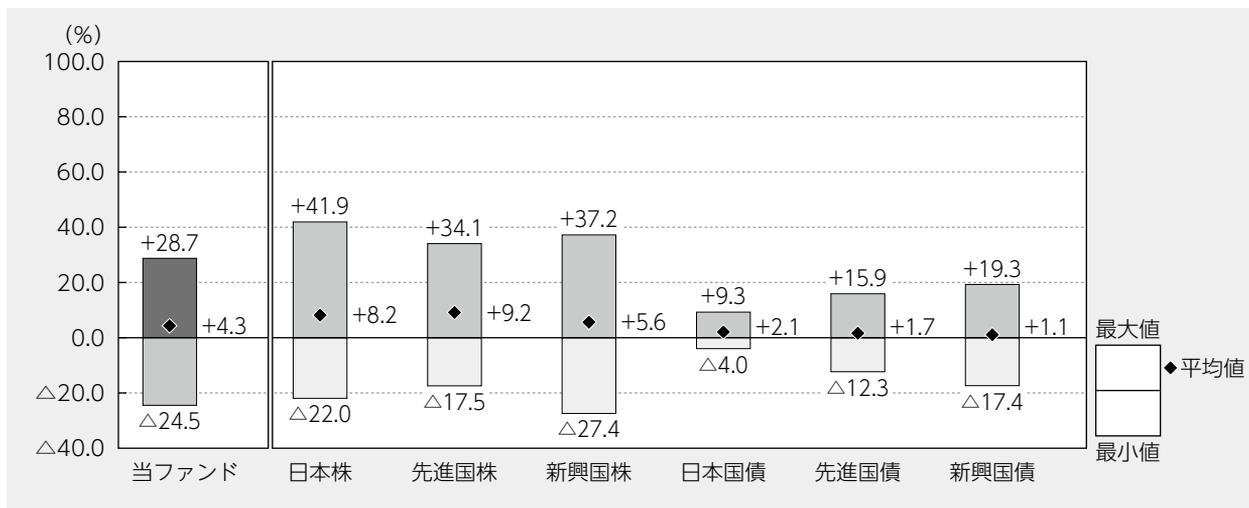
ポートフォリオ構築にあたっては、引き続き東南アジア経済の大きなけん引力と考えるサービス分野、特に「交通・物流」、「娯楽・観光」、「都市生活（金融を含む）」を重点投資分野とし、ボトムアップによる銘柄選択を中心に、中期的な成長が期待され、バランスシートも健全で、業績透明度の高い銘柄を中心に組み入れを行う方針です。

東南アジア株式市場の当面のリスク要因としては、世界経済の減速懸念や米中貿易摩擦を巡る不透明感の高まり、米国の関税引き上げに伴う企業収益の悪化や中国経済の成長鈍化、欧米の金融政策において市場の期待ほど金融緩和が進まないことなどを想定しています。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として、無期限です。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光サザンアジア 株式ファンド	投資信託証券
	新光 サザン中国・ オールスター株式 マザーファンド	主として中国（香港、マカオ、中国本土）のサービス分野に関連する企業の株式
	TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	東南アジア諸国のサービス分野を中心とする企業の株式など
運用方法	<p>以下の投資信託証券を通じて、主として中国（香港、マカオ、中国本土）ならびに東南アジア諸国のサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>内国証券投資信託（親投資信託） 新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド受益証券 ケイマン諸島籍外国投資信託 TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド（以下「東南アジアファンド」といいます。）円建受益証券</p> <p>投資信託証券に含まれる外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。</p> <p>東南アジアファンドへの投資にあたっては、東京海上アセットマネジメント株式会社から投資助言および情報提供を受けます。</p>	
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2015年1月～2019年12月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2020年1月27日現在）

◆組入ファンド等

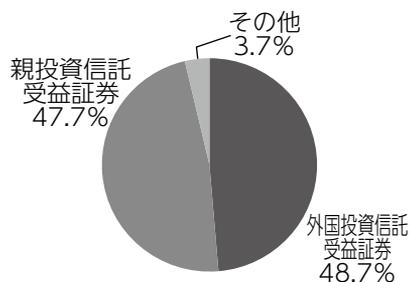
（組入ファンド数：2ファンド）

	当期末
	2020年1月27日
TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	48.7%
新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド	47.7%
その他	3.7%

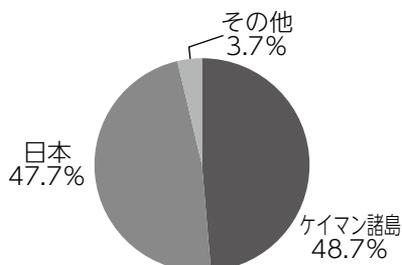
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

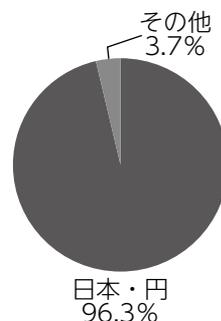
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注3）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

純資産等

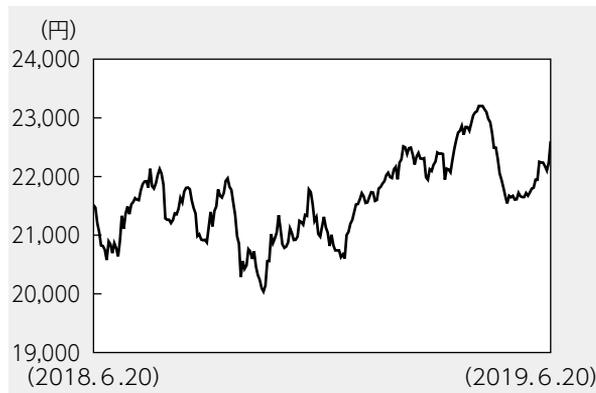
項目	当期末
	2020年1月27日
純資産総額	2,695,964,747円
受益権総口数	2,628,549,120口
1万口当たり基準価額	10,256円

（注）当期中における追加設定元本額は192,359,355円、同解約元本額は255,350,642円です。

組入ファンドの概要

【TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド】（計算期間 2018年6月21日～2019年6月20日）

◆基準価額の推移



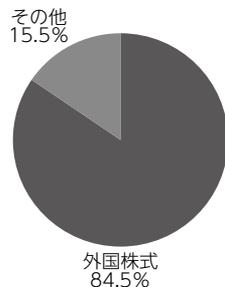
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
OVERSEAS CHINESE BANKING CORP LTD	シンガポール・ドル	5.1%
SINGAPORE TELECOM 1000	シンガポール・ドル	4.2
CAPITALAND LIMITED	シンガポール・ドル	3.7
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK	インドネシア・ルピア	3.4
UTD OVERSEAS BANK LTD UOB	シンガポール・ドル	3.2
MALAYAN BANKING BHD MAYBANK	マレーシア・リンギット	3.1
DBS GROUP HOLDING LTD	シンガポール・ドル	2.9
TENAGA NASIONAL BHD	マレーシア・リンギット	2.8
THAI OIL PUBLIC CO LTD NVDR	タイ・バーツ	2.8
KASIKORNBANK PCL-NVDR	タイ・バーツ	2.7
組入銘柄数	51銘柄	

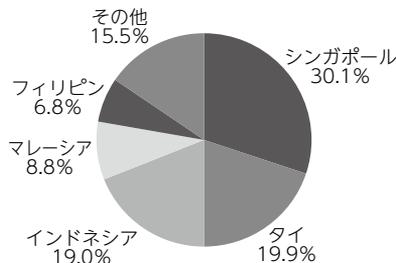
◆1万口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

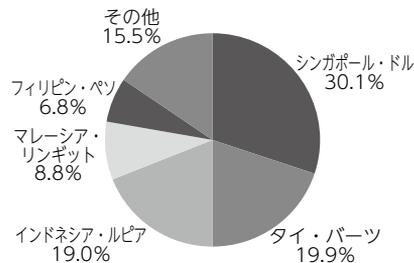
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移はTMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドの計算期間（決算日が休日の場合は前営業日まで）のものであります。また、分配金を再投資したものととしてアセットマネジメントOneが作成したものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドの決算日（決算日が休日の場合は前営業日）現在の状況を表示しております。

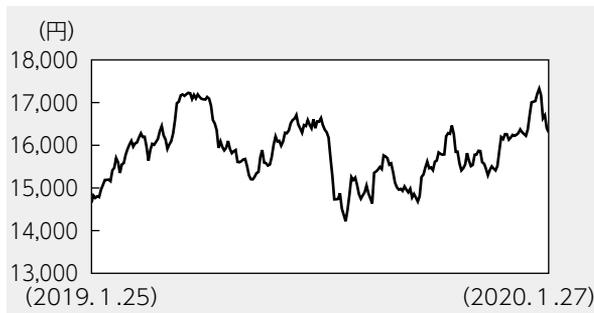
(注3) 比率はTMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は、未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド】 (計算期間 2019年1月26日～2020年1月27日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

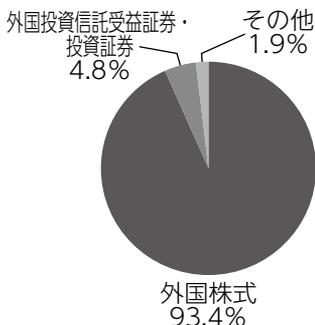
銘柄名	通貨	比率
AIA GROUP LTD	香港・ドル	6.8%
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港・ドル	5.8
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	香港・ドル	5.2
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	香港・ドル	5.0
SUN HUNG KAI PROPERTIES	香港・ドル	5.0
MTR CORP	香港・ドル	5.0
LINK REIT	香港・ドル	4.8
NEW ORIENTAL EDUCATION & TECH	アメリカ・ドル	4.3
HONG KONG & CHINA GAS	香港・ドル	4.0
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	香港・ドル	4.0
組入銘柄数		31銘柄

◆1万口当たりの費用明細

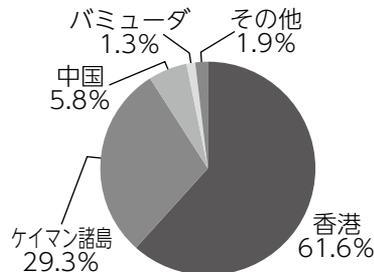
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	10円 (10) (0)	0.064% (0.062) (0.002)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	10 (9) (0)	0.061 (0.058) (0.003)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	9 (9) (0)	0.056 (0.056) (0.001)
合計	29	0.181

期中の平均基準価額は15,863円です。

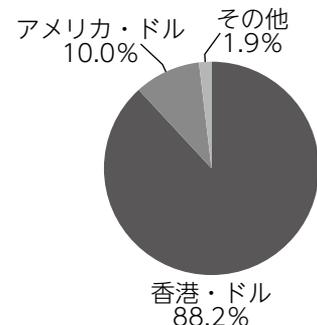
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。
(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。